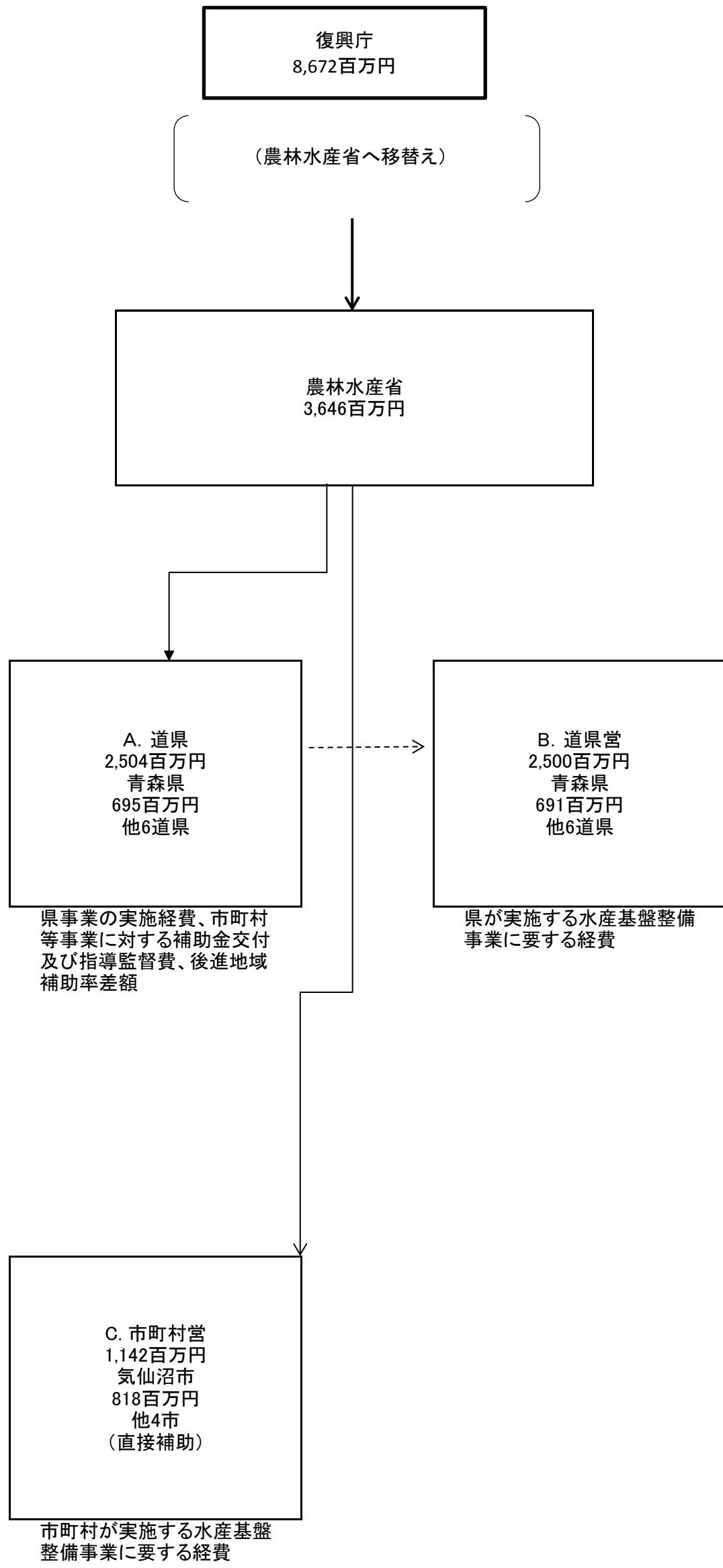


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	水産基盤整備事業(補助・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する ・高度衛生管理型荷捌き所や水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策)を行う。(補助率1/2等)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が執行した同様の事業の予算額を参考記載しているもの	(農水省執行)		16,760	20,754	27,049	
		補正予算		16,545	-	-			
		繰越し等		△ 14,835	△8,088 [14,835]		8,088		
		計		1,710	8,672		28,842	27,049	
	執行額			395	3,646				
執行率(%)			23.1%	42.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	被災漁港319漁港のうち 陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合			成果実績	%	-	-	36 (40)	65.0 (25)
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値			達成度	%	-	-	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度被災地対策対象漁港数:22漁港 * 全国値			活動実績 (当初見込み)	箇所	-	19 (19)	22 (22)	- (61)
				算出根拠	執行額/実施漁港数 平成24年度 213百万円/漁港 * 全国値(執行額4,678百万円/22地区)				
単位当たりコスト	213(百万円/漁港) * 全国値								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	水産流通基盤整備事業費補助	12,216	17,405	平成26年度概算要求においては、東日本大震災による漁港等の基大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき、漁港間の機能集約と役割分担を図りつつ、被災した漁港等の早期の復興を実現するための所要額を計上。					
	漁港施設機能強化事業費補助	7,720	7,660						
	水産環境整備事業費補助	551	1,069						
	水産生産基盤整備事業費補助	167	730						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	100	185						
	計	20,754	27,049						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。 ・特定の受益者はなく、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。 ・単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でないことから評価できない。 ・支出先は都道府県、市町村であり、不必要な団体は経由していない。 ・予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。 ・平成24年度は、入札残及び関係市町村の復興計画、地元調整や関係事業との調整に不測の日数を要し、事業実施に至らなかったこと、一部事業で事業規模の縮小等があったことなどにより、執行率が抑制されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 ・当該繰越予算に加え、当該年度予算を活用することにより、着実に復旧・復興を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、H27年度までの集中復興期間において、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、今後とも災害復旧事業と連携して、必要な施設整備に努めていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	拠点漁港における流通・防災機能強化、漁港の沈下対策及び漁業の生産力回復のための整備に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き早期復興が図られるよう、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				98	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.都道府県(青森県)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
県営事業	県事業の実施経費、市町村等事業に対する指導監督費	695			
計		695	計		0
B.都道府県営(青森県)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	水産基盤整備に必要な工事費(野村建設(株)、一般競争、165百万円)	677			
設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費(基礎地盤コンサルタンツ(株)、随意契約、2百万円等)	14			
計		691	計		0
C.市町村営(気仙沼市)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費ほか	漁港・漁場の整備に必要な経費(飛鳥建設(株)制限付一般競争入札 135.5百万円ほか)	818			
計		818	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する指導監督費	695		
2	北海道	県事業の実施経費	684		
3	千葉県	県事業の実施経費	588		
4	茨城県	県事業の実施経費	331		
5	宮城県	県事業の実施経費	194		
6	福島県	県事業の実施経費	6		
7	岩手県	県事業の実施経費	5		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	691		
2	北海道	道が実施する水産基盤整備事業に要する経費	684		
3	千葉県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	588		
4	茨城県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	331		
5	宮城県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	194		
6	福島県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	6		
7	岩手県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	5		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	818		
2	八戸市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	286		
3	塩釜市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	20		
4	石巻市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	15		
5	釜石市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	2		
6					
7					
8					
9					
10					